

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

平成30年12月20日

中止

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	檜原村
4. 届出番号	3
5. 独自利用事務の事例番号	57-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.vill.hinohara.tokyo.jp/category/1-15-1-0-0.html

執行機関名 檜原村長

児童の育成に係る手当、遺児に係る手当等の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	檜原村児童育成手当条例(昭和46年10月6日条例第21号)による児童育成手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの(ひとり親)
②番号法別表第1の項	37	
③番号法別表第2の項	57	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		檜原村行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年12月11日条例第36号)別表第1 第15の項 檜原村児童育成手当条例(昭和46年条例第21号)による児童手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)第1条	檜原村児童育成手当条例(昭和46年10月6日条例第21号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もつて <u>児童の福祉の増進</u> を図ることを目的とする。	第1条 この条例は、児童について児童育成手当を支給することにより、 <u>児童の福祉の増進</u> を図ることを目的とする。 第4条 児童育成手当は、次の各号のいずれかに該当する者(以下「支給要件児童」という。)の保護者であつて檜原村の区域内に住所を有する者に支給する。 (1) 父又は母が死亡し、若しくは規則で定める程度の障害の状態となり、又は父母が婚姻を解消し若しくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童
⑦独自利用事務の関連規範		檜原村児童育成手当条例(昭和46年10月6日条例第21号)

2. 準ずる法定事務の具体的な事務内容と提供を求める特定個人情報等

事務1	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 31 条 項 1 号	檜原村児童育成手当条例(昭和46年10月6日条例第21号)第6条
②事務の内容	児童扶養手当法第六条の児童扶養手当の受給資格及びその額の認定の請求に係る事実についての審査に関する事務	檜原村児童育成手当条例(昭和46年10月6日条例第21号)第6条の規定による受給資格及びその額の認定の申請に係る事実についての審査に関する事務
特定個人情報1		
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 31 条 項 1 号ニ	檜原村児童育成手当条例(昭和46年10月6日条例第21号)第4条第2項第1号及び第6条
②情報提供者	市町村長	市町村長
③提供を求める特定個人情報	道府県民税に関する情報	道府県民税に関する情報
事務2	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 31 条 項 5 号	檜原村児童育成手当条例(昭和46年10月6日条例第21号)第12条
②事務の内容	児童扶養手当法施行規則第四条の現況の届出に係る事実についての審査に関する事務	檜原村児童育成手当条例施行規則(平成18年規則第12号)第13条の規定による児童育成手当の現況の届出に係る事実についての審査に関する事務
特定個人情報1		
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 31 条 項 5 号ニ	檜原村児童育成手当条例(昭和46年10月6日条例第21号)第4条第2項第1号及び第12条
②情報提供者	市町村長	市町村長
③提供を求める特定個人情報	道府県民税に関する情報	道府県民税に関する情報